

本特集にあたって

「メディア教育研究」編集委員会
山田恒夫（委員長）・川淵明美・高橋秀明・辻 靖彦・中川一史・仁科エミ・三輪眞木子

2009年4月、独立行政法人メディア教育開発センターは、前身の放送教育開発センターから数えると、30年近くにわたった歴史を閉じ、放送大学ICT活用・遠隔教育センターとして再出発することになった。その事業の承継に当たっては、きびしい精査が行われ、「メディア教育研究」も存続の危機に立たされた。幸い、関係各位のご理解とご尽力により、発行が継続されることになった。

本誌の継続にあたり、まず編集委員会で討議したことは、新組織の学術誌としてふさわしい、内容と形式を実現することであった。

放送大学の一員として、これからは、ICT活用教育・メディア教育という視点に、生涯学習・遠隔教育という視点が加わる。そこで、記念すべき最初の特集テーマとして、「生涯学習におけるICT活用の現在と将来」を取り上げた。生涯学習の分野においても、ICT活用は急速に進んでいる。招待執筆者の先生方には、それぞれのお立場から、ICT活用の現在と将来を展望いただいた。

八洲学園大学・学長・山本恒夫先生には生涯学習政策の観点から、放送大学・教養学部・岩永雅也先生には生涯学習論の立場から、お茶の水女子大学・人間文化創成科学研究科人間科学系・三輪建二先生には社会教育の観点から、早稲田大学・人間科学部・向後千春先生には早稲田大学における先進的な取り組みを中心に、そして放送大学・ICT活用・遠隔教育センター・近藤智嗣先生、国立科学博物館・有田寛之先生には博物館教育における事例を中心に論じていただいた。

次に、形式である。まず、本格的なオンラインジャーナルとしての体裁を整えることとした。単に掲載論文を電子化してWEB上に展開するだけでなく、参考文献のリンクをはじめ、マルチメディア化、速報性など、大幅な改善を図る。

さて、メディア教育開発センターの廃止に際し反省するのは、コミュニティに位置づくことの重要さである。

説明責任だけでは不十分で、コミュニティの一員として期待される役割を粛々と果たさなくてはならない。コミュニティの支持を失った機関は脆く、これからは生き残れないだろう。本誌はこれまでも、時宜にかなった特集が組み、査読（ピアレビュー）制度を採用し、将来を嘱望された若手研究者の貴重な発表の場を提供してきた。コミュニティの意向を反映できる制度は積極的に取り入れていく所存である。

組織の廃止・創設とともに、本誌の基本コンセプトも大きく変わった。不慣れな作業も多いということで、発行は遅延している。今後も順風満帆ともいえないかもしれない。読者諸賢には引き続きご購入いただき（電子購読は無料）、ICT活用教育・メディア教育・生涯学習・遠隔教育が重なるコミュニティの研究発表の場として、ご活用いただければ幸いである。今後とも、ご支援ご鞭撻をお願いいたします。

2009年12月1日